

令和5年度あしたのまち・くらしづくり活動賞 内閣総理大臣賞受賞

自分たちでできることは、
自分たちでやろう！

宮城県栗原市 一般社団法人はなやまネットワーク



活動の原点「花山地区住民アンケート」

平成26年のとある寄合にて。少子高齢化は当然だが、昭和30年代の花山ダム建設、2度の地震（平成20年岩手・宮城内陸地震、平成23年東日本大震災）の影響で、人口はピーク時の1/4程度（約1200名）まで減少していることが示された。「このままだと故郷がなくなってしまう」そういった想いから住民は立ち上がった。

まず行ったことは住民ニーズを把握するためのアンケートである。これは15歳以上の全住民を対象に行なった。一軒一軒訪ねて回収したこのアンケートは回答率83・4%だった。その結果を基にして、策定されたのが「花山地区『小さな拠点』づくり構想」である。そこから人口減少や交通問題、空き家問題、買物問題等の様々な課題に対し、現在に至る

様々な活動が始まった。

交流・移住体験プロジェクト

我々が最も力を入れているのは人口減少に対する取り組みである。例えば、「かがやく女性たちと過ごす花山いなか時間プログラム」では、花山地区の暮らしを体験してもらうため、地区の女性や地域おこし協力隊が中心となり、平成29年から毎年実施している。同プログラムは、花山地区の紹介や農業体験、伝統文化を伝えることで、新たな関係人口の増加と移住促進を図っている。また、都市部に住む若者たちに地方に目を向けてもらおうと令和2年から「おてつたび」や栗原市の事業を活用し、首都圏の大学生等が老舗旅館の復





交流・移住体験プロジェクト「かがやく女性たちと過ごす花山いなか時間プログラム」

興応援や援農等に訪れて、若者の関係人口が増加し地域の活性化につながっている。その他にも様々なプロジェクトを実施して花山地区のPRに努めており、これらの取り組み等により田舎暮らしや子育て環境に惹かれた方々が平成29年から27名が移住した。

空き家活用プロジェクト

平成29年に花山地区内にある空き家の悉皆調査をした。ここで明らかとなった77軒の空き家のうち、家具等を片付ければすぐに住める家を「住める空き家」とした。持ち主と地域住民の有志、移住者が主体となった「空き家片付け隊」を組織して、平成30年から片付け作業を開始した。これまでに13軒の片付けを行い、うち7軒に移住者などが入居している。

生活支援

生活支援では、主に買物支援プロジェクト、乗合デマンド交通の運行、湖畔のみせ旬彩の運営をしている。

一つ目の買物支援プロジェクトでは、高齢者の買物環境の維持と地元商店の存続支援を目的として平成30年から実施している。当法人と商店主が契約し、商店主が仕入れ・販売を担って移動販売車で花山地区内を週1回程度巡回している。高齢者は自宅で移動販売車を楽しみに待っているだけでなく、高齢者の安否見守りにもつながっている。

二つ目の乗合デマンド交通は、各々の住宅から診療所や郵便局などの花山地区内の拠点まで運行するサービスである。住民の「足」



多様な生活支援「買物支援プロジェクト」



空き家活用プロジェクト「空き家片付け隊」

として欠かせないサービスとなっている。

三つ目の湖畔のみせ旬彩は平成30年から栗原市の指定管理を受けて運営している。店内には市内の生産者が作った野菜や山菜、工芸品を販売する物販ブースと花山在住のかやぐく女性の皆さんが作るランチやカフェの飲食ブースを設けている。

また、東北にはお茶をしながら会話をする「お茶っ子会」と呼ばれる文化が根付いているが、高齢化やコロナ禍で、他人を家にあげることが厳しくなり、その文化や関わりの機会が急速に失われつつある。旬彩では継続的な関わりを維持するために地域内外の様々な人



多様な生活支援「乗合デマンド交通」

が集い、自由に企画をできるコミュニティカフェの場としてカゴ編みや金継ぎなどのワークショップ、認知症予防のイベントといった企画の協力を50件以上してきた。

震災復興

平成20年岩手・宮城内陸地震で花山地区の観光名所である白糸の滝、削沢の滝へと続く白糸吊り橋が落橋してしまった。そこで、平成30年に地元有志が集まり、新たな遊歩道の整備や休憩場所の整備を行った。3年間かけて令和3年7月に白糸の滝が開通、令和4年4月に削沢の滝へと行けるようになった。今では新緑や紅葉の時期に、多くの観光客がこの場所を訪れている。

このように私たちは8年間、地域内外の様々な人々と共に「花山地区」を舞台として様々な取り組みをしてきた。そして、今は「過去の振り返り」と「未来への準備」の時期であると考えている。そこで、令和4年度に8年越しに住民アンケートを再度実施した。その意図は①平成26年のアンケートとの比較、②これまでの取り組みの評価、③新たなニーズの開拓である。地域住民の協力により77.4%の回答率となったこのアンケート結果から、既存サービスの向上、新規には地区内の自然を生かしながら地域の雰囲気伝えていく交



多様な生活支援「湖畔のみせ旬彩」

流・移住体験プロジェクトを発足させた。また、令和5年6月には空き家だった物件を「民宿あずきばた」としてオープンし、テレワーク環境を整え次代に適応する地域内外の新たな交流の場として機能するよう取り組んでいる。

「地域」という単位では一人で行えることは限られている。しかし、「自分たちでできることは、自分たちでやろう！」という意識をもって地域内外の様々な方々と協力することで、「地域」をより持続的な場所にしていきたい。

（一般社団法人はなやまネットワーク

事務局 海山裕太